

# 老い2016

## 苦しさ、不安私も同じ

読売新聞 2016年04月24日

もっと働き口を／母が亡くなれば兄は・・・

都市部で暮らす高齢者の孤立の現実と、支援する人々の姿を描いた連載「老い2016 孤立と闘う」（3月29日～4月5日掲載）には、「記事の内容に共感した」「老いの現実をもっと伝えてほしい」など、多くの意見が寄せられた。

連載2回目では、年金生活が苦しいため80歳を超えても清掃の仕事をし、「お金がないから、ただ生きているだけ」と孤独感を抱える男性の生活を描いた。

「私と同じ思いで暮らしておられると思う」と手紙につづったのは、広島県の女性（76）。20年前に夫を亡くし、6年前までは一人で小料理店を営んでいた。今は病院清掃のパートに週3回、片道40分かけて自転車で通っているが、年金と給料は合わせて月10万円にも満たない。自分自身、もっと働きたい。「もっと高齢者にも働き口があればいいのに」といつも思う。

年金暮らしの苦しさを多くの人が感じている。66歳の女性は「先を思うと不安でいっぱい」と書いた。「懸命に働いて年金を納めてきたのに、今は生活保護受給者よりつましい」（72歳男性）など、公的支援のあり方に不公平感を訴える意見も少なくなかった。

3回目では、周囲とのかかわりを断ち、「ごみ屋敷」の中で孤立死する人がいる現状を紹介した。

「うちの隣の家にもごみがたまり始めた」と、大阪府門真市の女性（67）は言う。以前、住人の高齢男性に「掃除をさせてください」と求めたが、断られた。男性は自ら病院に通えている。「今ならまだ何とかなるかもしれない。行政窓口相談したい」と記した。

主に年金暮らしの80歳代の親と50歳代の無職の子が困窮し、世帯ごと孤立する「8050問題」を取り上げた5回目。兵庫県の女性は「うちの母、兄と一緒にです。母が先に亡くなったら、兄はどうするのか。一体、どうしてあげればいいのか」と不安を打ち明けた。

町内会活動や高齢者の見守りなどを行っている読者からは、「近所づきあいを断ち、地域で埋もれている人はたくさんいる」「助けたいが、本当に困った人も多い」と、支援の難しさに悩む声も寄せられた。

4月から大学生になり、看護学を専攻する京都市伏見区の上田早紀さん（18）は、「将来は保健師の資格も取って、孤独感を抱えたお年寄りや若い人が交流できるような地域作りに貢献したい」と意気込みを便箋につづり、「記事を読んで、その思いがまた強くなりました」と書き添えた。

つながる仕組み構築を

高齢化率が高まり、独居高齢者も増える中で、どう支援の形を作っていけばいいのか。地域福祉に詳しい花園大（京都市）の川島ゆり子教授（52）に聞いた。

——超高齢社会の現状をどう見ますか。

最近、自治体の審議会などに招かれる機会が増えている。痛感するのは、問題が複雑化し、介護保険や生活保護といった、行政の縦割りの対応では立ち行かなくなったということです。

2008年のリーマン・ショックで景気が低迷し、親子で困窮する「8050問題」などが表出した。15年の生活困窮者自立支援法施行で、各自治体に相談窓口ができ、様々な問題が掘り起こされてきた。地域包括ケアシステムという、地域の中で総合支援の仕組みを作っていくことが、今後の大きな課題です。

——具体的には。

行政内部では、組織間を横つなぎできる仕組みづくりが大切。さらに、外部の福祉関係者たちからも提言を得ながら、個々のケースに対応する。じっくりと話を聞けば、解決の糸口が見えてくるものです。

そのためには、住民のほか、地域を巡回するガス検針などの企業、NPOなども巻き込み、地域の情報が集まる「プラットフォーム」を作ることが大切です。

——高齢者の貧困が深刻になっています。

経済が右肩上がりだった頃は必死に働き、バブル崩壊による突然の不況で初めてリストラを経験した世代です。それまでは、今の苦しい状況を大半の人が予測できなかったでしょう。

誰もが、いつ病気や失業で、その立場になるかわからない。貧困は「対岸」にあるのではなく、「地続き」なんです。「自己責任」と言ってしまうと、その言葉は将来、自分や、自分の子供に跳ね返ってくるかもしれない。最低限の生活を守るため、生活保護制度に税金を充てるのは、当然のことだと思います。

——地域住民たちができることは。

住民の間で、支援する側、される側の「二分化」が進んでしまっている。支援してばかりだと疲れてしまうし、されてばかりだと、そのことが重荷になる。

支援される側の人も、園芸などの技術を持っていたり、子供と遊ぶのが上手だったり、役立つ場があれば生きがいにつながる。どちらの側にも立つことができれば、地域の担い手は広がります。行政は、住民同士が緩やかにつながる仕組みを意識して作っていく必要があるでしょう。

専門は社会福祉学。訪問介護ヘルパーとして働いた後、研究職に進み、現在は大阪府豊中市健康福祉審議会副会長などを務める。市町村に配置されているコミュニティー・ソーシャルワーカー（CSW）の養成にも力を入れている。

# 独身男女の人生プラン

マイナビ 2016/04/24

昔から「一人扶持は食えないけど、二人扶持は食える」と言われてきました。独身の時はカツカツで、やっと食べていく程度で貯金もできないけど、結婚して二人になると(妻が専業主婦でも)なんとかやっついていけて貯金もできるというような意味ですが、なぜそうなるのかを検証してみると、独身でいるリスクと対策が見えてきます。

## 働き手が二人いる

住まいの購入費や光熱費、家具調度品の購入費は一人でも二人でもさほど変わらないのに、収入が一人分しかなければ、初めから貯蓄額に差がつくのは当然です。

結婚が遅ければ、子供が独立する前に定年が来てしまうかもしれません。住宅ローンと子教育費が重なり、苦しい時期が続くかもしれません。将来ずっと独身であれば、家族で助け合う部分をお金で解決しなければなりません。

住宅を早めに取得して繰り上げ返済等でローンを早めに返済するとか、養育費・教育費相当額を余分に貯蓄するなど、早くから独身リスクに備えておきましょう。若ければ貯蓄額の一定部分を多少リスクがあっても利回りの良い投資も可能でしょう。

下図は「運用の価値時間」のメリットを図にしたものです。Aさんは若い時に投資をスタートさせ、子育て期以降は、新しく資金を拠出せず、それまでの投資額の運用だけを継続しています。一方Bさんは若い時は怠けていて、子供ができてあわてて資産形成をスタートさせました。二人とも65歳で1,000万円手にします。

しかしBさんの投資金額はAさんの倍にもなり、かつ支出が多い子育て期に行わなければなりません。「運用の価値時間」とは、時間がお金を稼いでくれることを意味します。Aさんが30代以降も引き続き20万円ずつ拠出すれば、当然65歳には2,000万円手に入れられます。

## 不利な年金体制

給与と年金。働いている間は、共稼ぎと比べれば別ですが独身でもさほど生活レベルの差は感じないと思います。むしろ独身貴族と言われ、自由にお金を使える立場です。妻への出費もなく子供の教育費の心配もありません。しかし年金生活となると、それは一変します。夫婦にはもう子供の教育費を心配する必要はありません。むしろ万一の時には子供からの支援が期待できたりします。生活費も老後はさほど欲しいものもなく、二人分でも食費の増加はたいしたことはありません。

一方夫婦の年金は、妻の基礎年金がある上に、夫の年金に配偶者の上乗せがあります。支出はさほど差がないのに年金収入には差がつくのです。老後のこの差は大きいものがあります。

配偶者の加給年金額……夫(妻)が厚生年金を受給する際に妻(夫)が65歳未満の場合は、配偶者の年金に加給年金と特別加算が合計約40万円支給されます。

遺族年金額……女性のケースで考えて見ましょう。現在は表向き男女同一賃金ですが、昇進に差があったり、パートや派遣の仕事しかなかったりして、実際の生涯賃金は男性の 55%程度であった昔からあまり変わっていないと思われます。つまり年金額もそれに比例しているということになります。

一方同じ女性でも専業主婦はどうでしょうか。一般に夫が亡くなってから 10 年程度の独身時代が女性にはあります。夫がサラリーマンであったら、妻には遺族年金が支給されます。遺族厚生年金額は夫の厚生年金額の 75%です。それに自分の基礎年金が加わります。つまり、税金(基礎年金の半分は税金からの拠出です)も保険料も支払ってなく、むしろ配偶者控除で夫の所得税が少なくて済む専業主婦のほうが、一生懸命働いて、所得税も保険料も支払った女性よりも年金額が多くなるのです。

さらに遺族年金には所得税が掛かりません。さらに所得税ゼロは健康保険料などにも反映されます。自分自身の厚生年金よりも多額の遺族年金を受給していても、遺族年金受給者の遺族年金部分の所得税はゼロなのです。自分自身の厚生年金はそこから所得税も健康保険料も差し引かれます。

### 若い時からリスクに備えよう

独身リスクは、とにかく万一の場合のフォローの手段が少ないことです。怪我や病気、失職、老後の介護などに家族の支援は得られません。高齢者施設に入居するにも保証人の確保に苦労することになります。兄弟と仲が悪かったり、既に高齢であったりすると、甥や姪に頼まなくてはなりません、引き受けてくれるとは限りません。

そのようなニーズに対応する会社もありますが、何かあったときの対応は 24 時間です。会社が 24 時間対応してくれる体制になっていなければ、希望の施設にも入れません。お金で解決する事が多くなりますので、貯蓄は働き始めたらずぐに準備をスタートする必要があります。独身貴族なんて言ってもらえません。結婚してもそのお金は、より良い人生のために有効に使えます。

このまま独身だと思ったら老後とともに暮らす仲間を作るのも良いでしょう。シニア版シェアハウスです。私は高校から寄宿舎生活でしたので、当時の同年代の仲間たちとは若い時から独身、既婚にかかわらず「老後は助け合いながら共に暮らせたらいいな」と話し合っていました。女性のほうが長生きですので理論的には可能でしょう。

何しろ共同生活は実証済みの仲間ですので、簡単に暮らしがイメージできます。実現は難しいでしょうが、これからの時代はそうした暮らしも注目されていくように思います。今の若い世代は、そうした将来も見据えて、若い時からシェアハウス生活を経験しておくのも良いかと思えます。同じ釜の飯を食べた仲間は格別です。

### サイドビジネスでリスクに備えよう

上記の給与と年金のところでも述べたように、高齢になって第一線で働けなくなった時は相当格差を感じるはずですが、その上に医療費も増える年代です。介護は 100%お金で解決しなければなりません。また、病気等で今までの仕事を続けられなくなるような事態もゼロではありません。寝たきりでないかぎり、自宅でできるような仕事のスキルとルートを確保しておけば安心です。若い間はスキルアップを中心に考え、収入はとんとんでも、自分が趣味の延長のように楽しめる分野を選ぶと良いでしょう。仲間を作って助け合うと本業

とのやり繰りもしやすくなります。

建築の分野は特に友人の仕事の図面作成を手伝ったりするようなことは普通にあったように思います。友人などの話では一般職で給与が少なく、昇進の見込みも薄い女性などは土日を利用してアルバイトのネットワークができていたようで、私も誘われた事があります。総合職でなければ、定時に帰りやすく、月に何回かの副業は体力的にもさほど無理も無く、むしろ気分も変わってさほど負担ではなかったようです。

以前私が入居していた東京都のインキュベーションオフィスの利用者の 20%はサラリーマンだそうで、施設の運営側も驚いたそうです。今でもサイドワークは普通にあるということではないでしょうか。家庭に費やす時間は不要ですので、週末起業をスタートさせる時間はあると思います。今の時代ブログという発信装置もあります。

お金に関するレポートやコラムを書いていてつくづく思うのは、今の時代はとにかく贅沢すぎることです。アパートは風呂無しから 3 点セットになり、トイレ別になり、今では浴室乾燥機付が普通だそうです。私が独立した時ももちろん洗濯機は普通にありましたし、住まいを新築する時は乾燥機をつけるケースもあります。しかし、私は手洗いからスタートしています。もちろんお風呂もありません。歴史を振り返れば、いつの世も若者は先行き不安です。安心していた時期はほとんどありません。私が新卒で入社した会社はその 1 年前まで、女性の定年は 35 歳でした。私の時は面と向かって言われませんでした。実態は同じだったでしょう。

今が違うのは贅沢すぎる点ではないでしょうか。結婚するかしないかは個人の自由ですが、贅沢しながら「低成長時代では子供が育てられない、先々自分の年金が心配」では成り立つはずがありません。

<著者プロフィール> 佐藤 章子

一級建築士・ファイナンシャルプランナー(CFP(R))・一級 FP 技能士。建設会社や住宅メーカーで設計・商品開発・不動産活用などに従事。2001 年に住まいと暮らしのコンサルタント事務所を開業。技術面・経済面双方から住まいづくりをアドバイス。

## 老後はなんとかなる、と思った

### あなたは「下流老人予備軍」

週刊ダイヤモンド 2016 年 4 月 22 日

日本人の平均寿命 83 歳。60 歳定年から平均で 23 年もあるのをご存じだろうか。消費税増税、社会保険の負担増、教育費の高騰などで貯金が少ない 40 代、50 代。この世代こそ、老後のお金の現状を知って対策を講じなければ、悲惨な老後になってしまう。

ダイヤモンド・オンラインでも人気の連載「40 代から備えたい 老後のお金クライシス」を書いている深田晶恵さんが、『定年までにやるべき「お金」のこと』という本を上梓。この内容をベースに、お金に不安がある人たちに役立つコンテンツを紹介していく。

「なんとかなる」と思っているあなたは“下流予備軍”

近年、「老後破産」「下流老人」といった言葉がメディアをにぎわしている。経済的に自

立ができずに、生活保護などの公的な援助だけでなく、何かしらの援助がないと暮らしていけない立場になってしまう人たちのことを指す。過去に大企業でたくさんのお給料をもらっていた人も、一歩間違えば下流老人になりうる。

こうした言葉を耳にして何となく不安を覚えつつ、「きっと自分は大丈夫なはず」という淡い期待を抱いているかもしれない。だが、まず現実はその甘くはないことを肝に銘じてほしい。多くの人は、貯蓄や保険、住宅ローンなどお金のことについて「自分は平均的だ」と思い込んでいるものだ。

実際、私はファイナンシャル・プランナー（FP）として 20 年以上、4000 件以上の家計相談に乗ってきたが、40 代半ばで預金が少なくても「みんなこんなものじゃないんですか？」と平然としているような人を数多く見ている。

しかし、勤務先、年収、年次、家族構成などが同じような人たちの間でも、貯蓄が 3000 万円もある人がいる一方で、貯蓄といえるのが普通預金の 50 万円だけという人もいる。漠然と「自分は平均的、一般的な人生を歩んでいる」と考えていると、老後に痛い目に遭うおそれがある。

**老後は必ず年収が下がる。**

**年収が 500 万円以上ダウンする世帯も！**

会社員で、現在収入が高く「退職金が出るし、家もクルマも持っている自分が、将来金銭的に困るなんてことはないはず」と思っている人の中に、実は下流老人になる可能性が高い“下流予備軍”が多い。これは、「老後は必ず年収が大幅に下がるものだ」という事実気付いていないからだ。

現役時代に年収が 700 万～800 万円あるような人でも、退職して年金生活に入れば、年収収入は 200 万円程度になる。つまり、年収が 500 万円以上ダウンするのだ。

これだけ収入が激減するのだから、不足分を貯めておかなければ、今と同じ生活水準を維持できないのは明白だ。それなのに計画的な貯蓄もせず「なんとかなる」と思っている人は、“下流老人”になるリスクが高いといわざるを得ない。あなた自身が“下流予備軍”かどうか、簡単に判定するポイントがある。次の 3 つの質問に、あなたは即答できるだろうか。

- (1) 世帯で 1 ヶ月に使っている金額は？
- (2) 昨年 1 年間で貯蓄できた金額は？
- (3) 60 歳時の住宅ローン残高は？

いずれも、万円単位のざっくりとした金額でかまわない。もし、すぐに答えられなかったのなら、あなたは自分が“下流予備軍”だと自覚する必要があるだろう。

**家計相談に来る半数が**

**「1 ヶ月に使っている額がわからない」**

まず(1)の「毎月いくら使っているのか」を即答できないのは、計画的にお金を貯めていないからだ。毎月、決まった額を貯めている人なら、月々の手取り額から貯蓄分を差し引いて使っている金額を計算できるはずなのだ。

(2)の1年間で貯めた金額も、「毎月5万円、ボーナス時は20万円」などと貯蓄に回す分を決めている人なら、「年間100万円貯めている」とすぐ答えられる。1ヵ月に使っている金額がわからない人の多くは、月々の手取り額以上に支出が膨らんでいることに気付いていない。普通預金にまとまったお金が入っていると、毎月赤字になっていても日々の生活は回るからだ。ボーナスで赤字を補填するので、預金額は大きく減ることはなくても、増える気配もない。私のもとに相談にやって来る人のうち、半分ほどはこのパターンに陥っている。

普通預金に200万円程度を維持していて「ある程度のまとまったお金はある」状態というケースも多く、やりくりに困っているというほどではないので、危機感が乏しいのも特徴と言えるだろう。

だが、貯蓄が増えていないのは、企業でいえば「利益ゼロ」が続いているということ。このような状態を放置すれば、老後資金の準備はとて間に合わない。

## 60歳時の住宅ローン残債が

### 1000万円以上あるのは要注意

(3)の60歳時の住宅ローン残高については、どうだろう。住宅ローンを返済中の人は、「返済は70歳まで」というように、完済年齢は頭に入っているものだ。ところが、定年になる60歳でいくらローンが残っているのかという点については、ほとんどの人が考えていない。

そもそも、住宅ローンを借りるときに多くの人が気にするのは、「毎月いくらなら払えるか」だ。あなたも、ローンを組むときは「毎月10万円なら返せるな。70歳完済か……まあ、途中で繰り上げ返済して行って、あとは定年時に退職金で完済すればいいだろう」などと考えたかもしれない。

しかし、その肝心の退職金がいくらもらえるかを正しく知っている人は少ない。そして、60歳時の住宅ローン残高を知っている人もほとんどいない。つまり、多くの人は「いくらもらえるかわからないお金で、いくら残っているかわからないローンを返そうとしている」わけだ。

おそろしいことに、60歳時の住宅ローン残高を調べると、最近では1000万円を超えている人はザラにいるのが実態だ。一方、退職金は1500万円程度の人が多く、よくて2000万円程度。老後資金がローン返済で、まるまるなくなってしまう人はめずらしくなく、それどころか退職金では返済しきれないケースさえあるのだ。そうなれば年金と、今までの貯金を取り崩して暮らしていかなければならない。

まずは、60歳時の残高がいくらになるのか、調べてみる。変動金利で借りている人は銀行にきいてみてもよいだろう。

深田晶恵（ふかた・あきえ）

株式会社 生活設計塾クルー 取締役。

ファイナンシャルプランナー（CFP）、(株)生活設計塾クルー取締役。1967年北海道生まれ。外資系電器メーカー勤務を経て96年にFPに転身。現在は、特定の金融機関に属さない独立系FP会社である「生活設計塾クルー」のメンバーとして、個人向けコンサルティングを行うほか、メディアや講演活動を通じて「買い手寄り」のマネー情報を発信している。20年間で受けた相談は4000件以上。日本経済新聞、日経WOMAN、レタスクラブ等でマネーコラムを連載、ほかにダイヤモンド・オンラインでの『40代から備えたい 老後のお金クライシス!』のネット連載も好評。

主な著書に『30代で知っておきたいお金の習慣』『投資で失敗したくないと思ったら、まず読む本』『住宅ローンはこうして借りなさい 改訂5版』（共にダイヤモンド社）、『共働き夫婦のための「お金の教科書」』、『図解 老後のお金安心読本』（共に講談社）他多数。

## 定年後、年金 200 万円で

## 20 年以上暮らせる貯金があるか？

週刊ダイヤモンド 2016年4月25日

日本人の平均寿命 83 歳。60 歳定年から平均で 23 年もあるのをご存じだろうか。消費税増税、社会保険の負担増、教育費の高騰などで貯金が少ない 40 代、50 代。この世代こそ、老後のお金の現状を知って対策を講じなければ、悲惨な老後になってしまう。

ダイヤモンド・オンラインでも人気の連載「40代から備えたい 老後のお金クライシス」を書いている深田晶恵さんが、『定年までにやるべき「お金」のこと』という本を上梓。この内容をベースに、お金に不安がある人たちに役立つコンテンツを紹介していく。

### 手取り減少、消費税増税、教育費高騰……

#### “下流予備軍”が増えるこれだけの理由

老後の生活に対して不安を抱く人が増え続けている。現役時代にはそこそこ稼いでおり、それなりの生活ができていた人が、老後になった途端に経済的に厳しい生活を送るようになってしまう人たちが報道やノンフィクション本で取り上げられる機会が増えているからだろう。

年収が高くても、年金生活になり、「今お金に困っている」「病気の治療費さえ手元にない」といった人たちの事例を知り「自分もそうなったらどうしよう」と不安を感じる。

一体なぜ、“下流予備軍”が増えているのか？ 家計相談を受けていて感じるのは、10年ほど前と比べると、同じ世代でも貯蓄額が顕著に減っていることだ。

10年前の40代～50代と今のこの世代では、勤務先が同じで役職も同等なケースでも、貯蓄額に大きな差がついてしまっている。

背景には、いくつかの要因がある。一つは、手取り年収の減少だ。厚生年金保険料や健康保険料、介護保険料などの社会保険料は増加傾向にあり、配偶者特別控除の一部廃止、年少扶養控除廃止などにより所得税や住民税も負担が増している。

つまり額面年収が同じなら、給与から差し引かれる社会保険料や税金が右肩上がりに増えている分、手取り収入はどんどん少なくなっているわけだ。



加えて、近年は消費税増税の影響も大きい。2014年4月に消費税率は5%から8%に引き上げられた。2017年4月には、再度、8%から10%への引上げが予定されている。これらは数字をみても明らかである。

## 2011年から7年で年収500万円世帯は

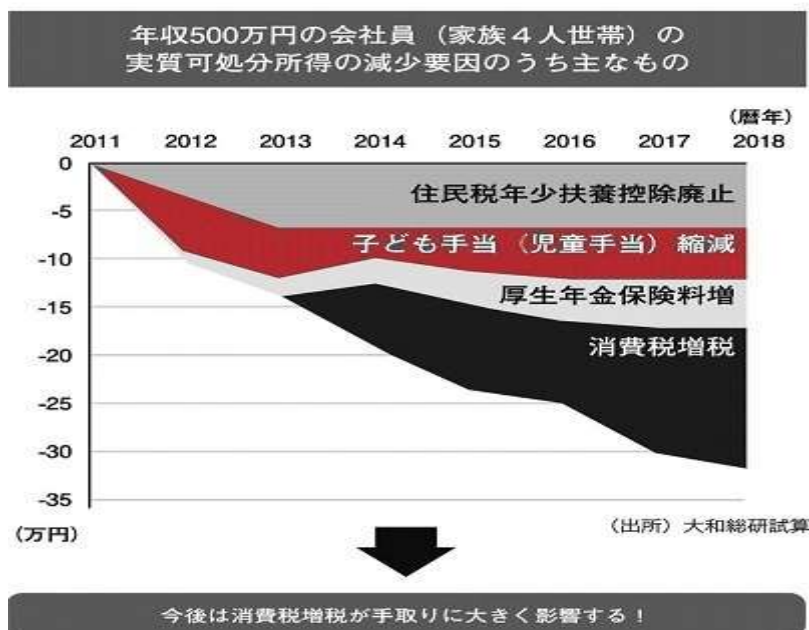
### 手取りが30万円以上も減ることになる！

大和総研の「消費税増税等の家計への影響試算」（2015年度予算案反映版）では、2011年～2018年の家計の実質可処分所得の推移を試算している。

この試算においての「実質可処分所得」とは、リアルな手取りのことで「可処分所得＝税引き前の給与収入－（所得税＋住民税＋社会保険料）＋児童手当（子ども手当て）」とし、さらに消費税が1%引き上げられるとその年度に物価が0.72%上昇するという大和総研の予測に基づいて、消費税増税分も考慮したものだ。

下の図は、世帯年収500万円の会社員のケース（片働き、3歳以上中学生以下の子ども2人）を試算したグラフだ。同じ年収でも、2011年と2018年では、実質可処分所得が年間30万円以上も減っていることがわかる。減少の要因を見ると今後は消費税増税の影響が非常に大きいことも見て取れるだろう。

#### 手取りが下がった「減少要因」の主なもの



### 手取りは減っていくが

### 教育費はアップ！

使えるお金は減っているのに、今の40～50代は支出も膨らみがちだ。特に家計への負担が大きいのが、教育費である。「子どもにはできるだけ充実した教育を受けさせたい」と思うのは親心だろう。だが、高校生や大学生の子どもを持つ40代後半～50代半ばの親世代は、その親世代である70代と比べ、格段に重い教育費支出を強いられていることをご存じだろうか？

昭和52年と平成25年で比較すると、この間に公務員の初任給が2倍ちょっとに伸びた一

方、大学初年度にかかる授業料と入学費は私立大学で約 3 倍、国立大学は約 5 倍にもなっているのである。

## バブルを知っている世代は

### 実は貯蓄がまったくできていない人が多い

また、今の 40～50 代はバブルの時代やその残り香を知っている世代だ。家計相談を受けていると、他の世代と比べ、突出して「消費好き」が多いと感じる。

もちろん、この世代でも無駄遣いをせずしっかり貯蓄できている人はたくさんいるが、「クルマは持っていて当たり前」という人、海外旅行に行ったりゴルフをしたりするのにどんどんお金を使う人、ブランド物を好む人が 40～50 代には多い。「消費好き」なので羽振りは良く見えるが、「実は貯蓄がほとんどできていない」というケースはめずらしくない。ここまで読んで、「自分は“下流老人予備軍”だ」と気付いた人は、今、冷や汗をかいているかもしれない。

だが、“下流老人”への転落を防ぐ方法はある。

まずは現状を正しく認識し、「大丈夫なはず」という“気持ちの粉飾決算”をやめることだ。「なんとかなるさ」ではなく、「なんとかする」と決め、老後に向けてしっかり準備していかななくてはならない。

### 深田晶恵（ふかた・あきえ）

株式会社 生活設計塾クルー 取締役。

ファイナンシャルプランナー（CFP）、(株)生活設計塾クルー取締役。1967年北海道生まれ。外資系電器メーカー勤務を経て96年にFPに転身。現在は、特定の金融機関に属さない独立系FP会社である「生活設計塾クルー」のメンバーとして、個人向けコンサルティングを行うほか、メディアや講演活動を通じて「買い手寄り」のマネー情報を発信している。20年間で受けた相談は4000件以上。日本経済新聞、日経WOMAN、レタスクラブ等でマネーコラムを連載、ほかにダイヤモンド・オンラインでの『40代から備えたい 老後のお金クライシス!』のネット連載も好評。

主な著書に『30代で知っておきたいお金の習慣』『投資で失敗したくないと思ったら、まず読む本』『住宅ローンはこうして借りなさい 改訂5版』（共にダイヤモンド社）、『共働き夫婦のための「お金の教科書」』、『図解 老後のお金安心読本』（共に講談社）他多数。

## 家計の「資産と負債」をきちんと把握しよう

### 結婚するなら相手の負債チェックも忘れずに

東洋経済 2016年04月23日

結婚相手の条件として、収入は大事なもののひとつです。なんでもかんでも「おカネ」を物差しにするのはあまりいい感じはしませんけど、おカネがなかったら何もできないのも、厳然とした事実です。結婚して、子どもができて、毎月赤字続きでも、「貧しいながらも楽しいわが家」などと言っている人って、ほとんどいないと思います。

### 一定の収入があっても借金があれば話は別

たいてい、夫婦ゲンカはおカネ絡みから始まることが多いですし、ひどくなると離婚にまで発展してしまうケースもあるくらいです。特別、ぜいたくな暮らしを求める必要はありませんが、それでも子どもを育て、自分たちの老後の準備ができる程度の収入は欲しいと

ころです。

結婚して、世帯年収が 700 万円になるとします。それだけあれば安心できますか？ 生活していくためには、安定したキャッシュフローが必要です。会社勤めなら、毎月入ってくるお給料が、キャッシュフローに該当します。おそらく、世帯年収で 700 万円もあれば、普通の暮らしは十分できるでしょう。

**ただし、借金が無ければ、の話です。**

ここで問題になるのが、結婚相手が無用な借金を抱えていないかどうか、ということです。独身だった当時、男性が自分の趣味に際限なくおカネを費やす人で、数百万円の借金を抱えていたらどうでしょう。また女性がお買い物好きで、同じように数百万円の借金を抱えていたとします。でも、お互いに資産・負債の状況を相手に伝えないまま結婚したら、どうなるのでしょうか。

**そう、借金地獄に陥ります。**

何が言いたいのかというと、家計の現状を把握するためには、月々のキャッシュフローだけでなく、資産と負債のバランスもチェックする必要があるということです。家計簿を付ける人は、月々の収入と支出だけでなく、今、自分が持っている資産・負債も合わせて把握しないと、家計の本当の姿は見えてきません。といっても、そんなに難しいものではないので、身構えなくても大丈夫です。

家計のおカネの流れは、まず収入があって、そこから月々のさまざまな支出を差し引き、黒字になったら貯蓄等に回します。これが基本です。

では、黒字になった分をどうしますか。パーッと使ってしまったら、いつまで経っても貯蓄はできません。貯蓄ができないと、持ち家購入の際の頭金や子どもの教育費、そして自分たちがリタイアした後の老後資金を賄うことができないので、何としてでも貯蓄だけは地道に積み上げていく必要があります。

## 資産と負債を管理するバランスシート

月々、60 万円弱の世帯収入があり、支出が 50 万円だとしましょう。差し引きで 10 万円の黒字です。これを全額、銀行預金に預けたら、10 万円の資産を「預金」という形で保有することになります。

ただ、なかには借金をして初めて持てる資産もあります。家などはその典型例です。3000 万円の自宅を購入したら、「不動産」という資産が 3000 万円計上されますが、同時に負債も 3000 万円計上しなければなりません。そして負債は必ず元利金の返済がつきものですから、それを毎月の支出として、収入から差し引いていく必要があります。

特に住宅ローンは、20 年、30 年という長期にわたって返済していくものですから、毎月のキャッシュフローに大きな影響を及ぼします。したがって、借金を抱えている人ほど、しっかり資産と負債のバランスを管理していく必要があります。

資産と負債のバランスを見るのが「バランスシート」です。一般的には企業会計で用いられるものですが、家計でも十分に役立つので、家計簿を付けるなら、収入と支出だけでなく、このバランスシートも定期的に付けておくと良いでしょう。

バランスシートは、3つの箱で構成されます。左側が「資産の部」で、右側の上段が「負債の部」、同じく右側の下段が「純資産の部」です。そして、負債と純資産の合計額が、資産の総額と同額になります。これは例外なく、必ず同額になります。

前の事例で言うと、10万円の預金は資産の部、さらに借金をして作った資産ではないので、同額の10万円を純資産に計上します。そして、持ち家が3000万円ですが、これは住宅ローンで買ったものなので、資産の部に不動産として3000万円を計上すると同時に、負債の部に住宅ローンとして3000万円を計上します。

家計のバランスシートは、資産の額も大事ですが、それよりも純資産、つまり借金に頼ることなく作った資産がどれだけ大きいか問われます。純資産が分厚い家計ほど、健全性も高くなるからです。定年を迎えるまでに、どれだけ純資産の額を殖やせるかが、給与所得者の資産形成における最終目標といっても良いでしょう。

## 独身時代に作った資産はどうする

いくら資産を持っていたとしても、それが大きな負債によって得たものだったら、決してバランスシートは健全ではありません。結婚する前に、相手のバランスシート、特に負債の部は厳密に精査しておきましょう。

ま、とはいっても、個人のバランスシートですから、特に法的な拘束性があるわけではないので、多少のゴマカシは許されます。離婚するときは、婚姻生活中に夫婦が協力して増やした財産を、それぞれが財産アップに貢献した割合に応じて夫婦それぞれの個人財産に分けることになっています。とはいえ、大概の場合、お互いの資産を合算したうえで、それを半々に分けます。

資産は結婚した期間を分けるので、独身時代、それなりの純資産を作った人は、別資産として、相手にあまりわからないようにするのも一考です。

独身時代に作った資産は自分のものとして、あらかじめバランスシートから外すことをお互い認められるように、しっかり話し合っておくことが肝心です。

井戸 美枝 :CFP®、社会保険労務士